

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月 9日 更新

事務事業名		公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	管財課
	業務分野	12	公有財産の管理運営		所属班	施設整備支援班 (内線) 1273
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			法令根拠	平成26年4月22日付総務大臣通知(総財第74号) 同2日付総務省通知(総財第75号)策定指針
		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<b>【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】</b> 地方公共団体は、高度経済成長期からこれまでに建設された公共施設等について、大量の更新時期を迎えることとなる。その一方で、財政面では、人口減少等による市税収入の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の支出増加により、多くの自治体において財政状況の悪化が著しく、老朽施設の更新経費や維持管理を確保することが大きな課題となっている。このようなことから、総務省から各自治体に対し「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することが要請された(平成26年4月22日付総務大臣通知)。策定することにより、公共施設の実態をできる限り把握するとともに、長期的な視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化などに計画的に取り組むため、その考え方の方向性、取り組むべき内容、推進体制など基本的な枠組みを定め、全庁的な共通認識のもと効果的な取組を推進する。各業務・事業別の個別計画を基に進行管理を行う。
【業務の流れ】	<b>【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】</b> ① 計画策定検討委員会の設置 ② 計画(素案)の検討 ③ 行政経営推進部会での検討 ④ 政策推進本部会議での決定 ⑤ 市総合政策審議会での意見聴取 ⑥ 市HPにて素案のパブリックコメントの実施 ⑦ 計画の策定・公表 ⑧ 各個別施設計画の策定 ⑨ 更新予定の施設等における統廃合の検討 ⑩ 実施状況の把握・管理計画の見直し
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

施設の劣化調査等を行い、進行管理を行った

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

策定した個別施設計画を基に、進行管理を行う

③予算の主な増減の理由

増減なし

成果指標

ア 総合管理計画改定数

イ 個別計画数改定数

ウ

(単位)

回

回

回

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	見込
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	
ア	回	0	1	0	0	0	0	1	
イ	回	0	1	0	0	0	0	1	
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円								
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

平成31年度に策定した個別計画を基に、次年度以降は進行管理を確実にやっていく。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)